

東京宣言

地方自治体は自然エネルギー普及のための政策枠組みを 要求し、100%自然エネルギーへ向かう事を思い描く

ローカル自然エネルギー・気候政策東京会議2009において採択された宣言文
2009年10月1-3日 東京

地方自治体は地域の自然エネルギーを促進するキープレイヤーである

自然エネルギー（太陽、風力、水力、地熱、バイオエネルギーなど）は持続可能で不安の無いエネルギーを持った未来を実現するものと言える。様々な責任と権限を持ち、幅広い活動を行う地方自治体は自然エネルギーの利活用のためのキープレイヤーである。住民に最も近い行政であることから、地方自治体は地域の住民や事業者、その他の利害関係者に向けて自然エネルギーを推進するのに最も適している。

日本とその他の国の様々な先進的自治体事例を紹介するローカル自然エネルギー・気候政策東京会議2009において、地方自治体は実効性の高い成果に向けて取り組む意思と、その達成の可能性を改めて示した。

地方自治体は自然エネルギーの様々な有効性に着目する

主に地域で生産し、消費する自然エネルギーは、省エネルギーや効率化と組み合わせて、気候変動とエネルギーに関する国家および国際レベルでの目標を持続的に達成し、さらには上回っていくための、最も実行可能性の高い手段である。地域の自然エネルギー普及のための技術と政策は既に存在しており、適切な政策枠組みのもとで非常に効果的である。そしてその費用は、不確かで非持続的な旧来型エネルギー構造を延長したものと比較可能な程度である。

東京会議の参加者は地域の自然エネルギーの様々な有効性に着目し、都市計画およびまち作り政策に地域の自然エネルギーを含めることが必要であると強調する。地域の自然エネルギーの利用は

- ◆ 化石燃料と他の持続可能でないエネルギー源を着実に削減し、CO2排出を削減する。
- ◆ 分散型で安定したエネルギー供給のための強固な基盤を構築する。

その結果地域社会はより危機に対する回復力を高め、中央集権化されたエネルギー体系にある国の社会基盤と制度から自立したものとなる。

- ◆ エネルギーに関する費用を削減し、短期・長期にわたる収入を創出するという両面で、資金面での固有の利益を提供する。
- ◆ 地域経済を多様化させ、活性化させ、新たな地域産業を促進する。
- ◆ グリーンエネルギー分野における地域の雇用創出を促進する。
- ◆ 新たな送配電システムへの投資を含む省エネルギーとエネルギー効率化のイノベーションに挑戦する
- ◆ 持続可能な都市開発に刺激を与え、技術と社会のイノベーションを後押しする。これは先進的な都市と自治体から後に続く都市と自治体への政策移転と技術移転を含む。

地方自治体は環境に責任を持つ者としての指針を求める

この記念すべき会議に関連して、地方自治体は、世界市民、政治的先導者、展望を持った事業者や次の世代を担う人々とともに、環境に責任を持つ者としての指針を持つべきである。さらに地方自治体は温室効果ガスを削減する手段として地域の自然エネルギーを追求していくことを約束するべきである。

- ◆ エネルギー分野の環境上の負の影響を低減するために地域の自然エネルギーからのエネルギー調達を積極的に促進する。
- ◆ エネルギーロスを減らし、エネルギーをより利用しやすくするため、エネルギーシステムの効率性を改善するための努力を促進する。
- ◆ エネルギー消費を減らすイノベーションと同様にグリーンエネルギー分野での研究開発を積極的に後押しする。
- ◆ 市民に学習の機会を提供し、自然エネルギーが普及する社会を目指してのより積極的な参加を促す。
- ◆ 気候変動の影響に関係するエネルギーを採用するために必要な変化の道筋を作り、実行するために、全ての政府機関と部署との垂直、水平方向の連携を積極的に促進する。
- ◆ 気候変動に対して最大限効率的に緩和策を行い、エネルギーの危機とエネルギー供給の失敗を防ぐために、世界の共通の認識を持った地方自治体と経験、技術、最良の事例を積極的に交換する。これはより進んだ自治体とそれに続く自治体の間で政策と技術についての理解を共有する事を含んでいる。

地方自治体は自然エネルギーを促進するための枠組みを国に求める

この東京宣言は、地域の自然エネルギーを将来のエネルギー政策および戦略へと統合することを目指す地方自治体の宣言である。地方自治体は、こうしたエネルギーの未来に向かっての先導を始めており、必要な枠組みを各国政府と国際協定が設定する事を、対等の立場から要求する。

地方自治体は、気候変動に始まり大気と水の汚染、土地の劣化にいたるまでの、旧来型のエネルギー使用の負の影響をもっとも強く受ける。しかしながら地方自治体は同時に地域の自然エネルギーに挑戦するために最も適した存在である。

地方自治体は、現在交渉が行われている2012年以降の世界の気候変動に関する協定のなかで、自然エネルギーを優先する仕組みに賛同するよう各国政府に要求する。さらに、この気候変動に関する協定では、特に自然エネルギーを地域で生み出し、消費することを効率的かつ持続的に世界中で増やしていく事についての地方自治体の重要な役割が認識すべきである。

2009年12月にコペンハーゲンで行われるCOP15における気候変動交渉は、地域の自然エネルギーを促進させるたぐいまれなる機会である。地方自治体は、国家政府および世界中の地域社会と全ての利害関係者に対して、この歴史的な瞬間を自然エネルギーの促進に向けて最大限活用する事を呼びかける。

東京 2009年10月3日

より詳細な情報については下記へ

イクレイー持続可能性を目指す自治体協議会
地域自然エネルギーイニシアチブ
Local-renewables@iclei.org

環境エネルギー政策研究所
Info01@isep.or.jp

<http://www.climate-lg.jp/TOLREC/>